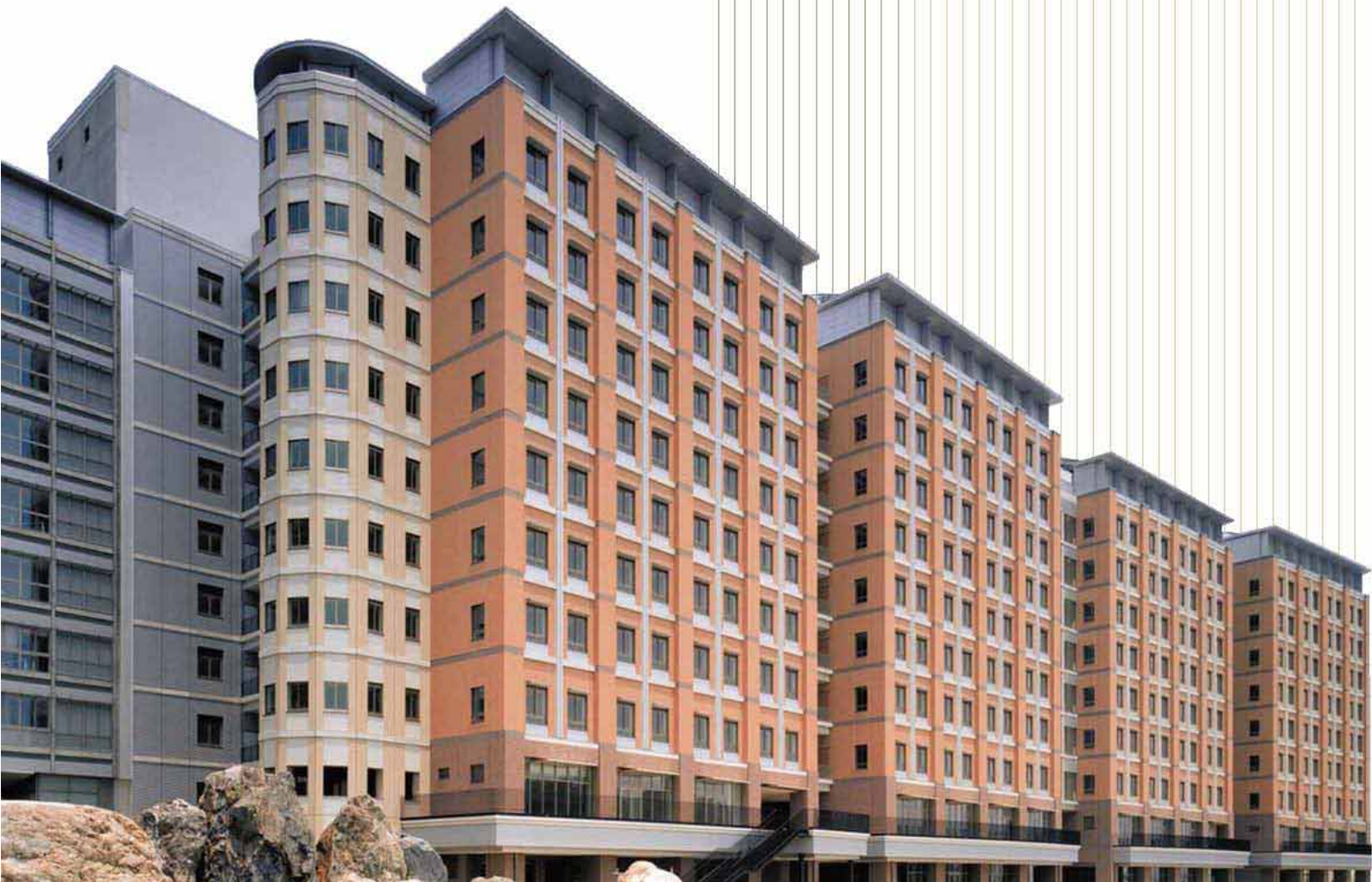


# ガゼット

レポート  
2006





## 九州大学 **がむ** レポート2006の編集にあたって

九州大学は今年で法人化3年目を迎えました

法人化前から始まった制度設計

新しく導入された国立大学法人会計基準に基づく財務会計処理

年度毎に作成される財務諸表

いよいよ大学運営の結果が数字で比較される時代の到来です

本学の職員は「5S運動」を展開しています

①責任と ②スピードと ③専門性と ④先見性をもって

業務を遂行すれば ⑤信頼が確立されるという職務規範です

事務の合理化は喫緊の課題です

九州大学の職員からは多くのアイデアが提案されました

ホームページの意見箱にも貴重な情報が書き込まれました

アイデアを事業に発展させる努力

小さな事務の改善も大がかりな業務の改善も重要性は同等です

まだまだ事務合理化の努力は続きます

伊都キャンパスへの移転事業

九州大学の構成員は一丸となってこの大事業を進めています

六本松地区の移転は民間金融機関から資金を調達して実施します

法人化のメリットを最大限に活かした取り組み

全国に先駆けた新しいスキームです

法人化3年目にあたって

現在の状況を財務の視点からまとめてみよう

それがこのレポートです

九州大学財務レポート編集チーム

石本 和樹、幸野 達也、興梠 絹子、住田 憲紀、竹吉 正志朗

堤 圭三、藤 伸安、前田 聡史、山口 舞

表紙写真:伊都キャンパス ウェスト2号館

## 目次

<b>1</b>	<b>業務改善</b> .....	3.4
	<ul style="list-style-type: none"> <li>☞ 九大旅費システム(Q-HAT)</li> <li>☞ 九大WEBリサイクルシステム</li> <li>☞ 光熱水料の抑制</li> <li>☞ 刊行物購入部数の抑制</li> <li>☞ 複数年契約の導入や支払通知方法の改善</li> </ul>	
<b>2</b>	<b>決算関係</b> .....	5~14
	<ul style="list-style-type: none"> <li>☞ 決算のしくみ</li> <li>☞ 企業会計と国立大学法人会計の違い</li> <li>☞ 病院固有の損益計上と損益のしくみ</li> <li>☞ 目的積立金のしくみ</li> <li>☞ 平成17年度 決算報告書</li> <li>☞ 貸借対照表</li> <li>☞ 損益計算書</li> <li>☞ キャッシュ・フロー計算書</li> <li>☞ 国立大学法人等業務実施コスト計算書</li> </ul>	
<b>3</b>	<b>外部資金</b> .....	15.16
	<ul style="list-style-type: none"> <li>☞ 九州大学の主な外部資金</li> <li>☞ 文部科学省科学研究費補助金</li> </ul>	
<b>4</b>	<b>伊都新キャンパス移転</b> .....	17.18
	<ul style="list-style-type: none"> <li>☞ 移転計画</li> <li>☞ 六本松地区の移転スキーム</li> </ul>	



# 業務改善

システムの独自開発や、新しい契約手法の導入等により事務の合理化や効率化を進め、特色ある改善を行っています。  
主な取り組みには、次のようなものがあります。

## 九大旅費システム Q-HAT

平成17年9月から稼働

Q-HATは、パソコンで旅費の申請を行うと同時に旅費システムから航空チケットやビジネスパックの予約を行い、空港でチケットを受け取るシステムです。



旅費の申請やチケットの予約は研究室のパソコンから

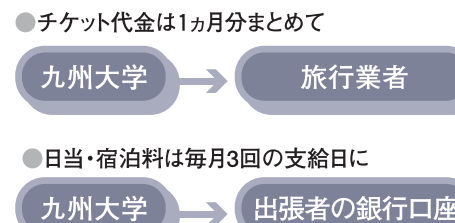
チケットは空港のチェックインカウンターで受領

そのまま飛行機へチケット購入の立替払はありません

年度	割安航空券の利用による削減額
17	▲400万円
18	▲800万円

その他の削減効果として、  
①搭乗半券や領収証のチェックが必要ないため事務費が削減されます  
②航空チケットの予約・発行業務だけの外部委託ですから手数料やランニングコストは不要です

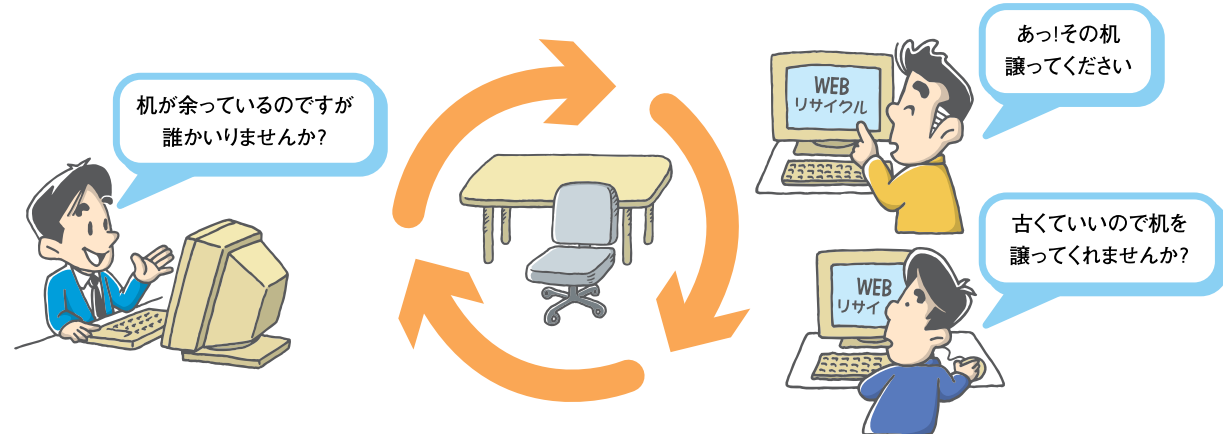
### 支払いは



## 九大WEBリサイクルシステム

平成18年7月から稼働

“譲ります・貸します・探しています”  
学内でリサイクル品の情報を共有することで、資源の有効利用に取り組んでいます。



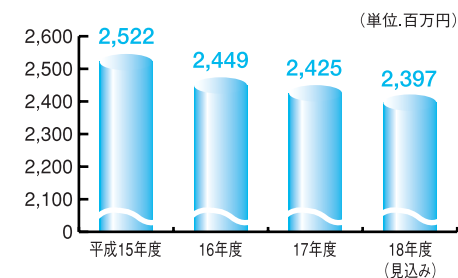
リサイクル品登録総数  
**105件**

リサイクル成立  
**39件**

平成18年11月現在

## 光熱水料の抑制

使用料等をホームページで公表し、節水・節電の意識を高めています。



電気・ガス・上下水道の使用料全額を四半期毎にホームページで公表しています

各部署において成果を上げた具体的な抑制策を全学に周知しました

法人化前(H15)からの削減額累計

**▲1億2,500万円**

## 刊行物購入部数の抑制

削減可能な購読紙、部数等を毎年度検討し経費の節減に努めています。

平成15年度→16年度	追録
697冊 2,500万円	360冊 1,400万円
平成16年度→17年度	定期刊行物
2,479冊 2,400万円	1,096冊 1,300万円
平成17年度→18年度	新聞
322部 1,500万円	250部 1,200万円
法人化前(H15)からの削減額累計	
<b>▲2,500万円</b>	

## 複数年契約の導入や支払通知方法の改善

年度を越えた契約を拡大するとともに、支払通知事務の電子化を図るなど業務の合理化・効率化を行っています。

### ●法人化前の継続契約



これまでは年度末に事務が集中して大変でした

### ●見直し後の継続契約



契約のスタート時点が分散したら事務が集中しなくなりました

- エレベータ保守料(2年9ヶ月)
- 病院窓口業務(2年契約)・清掃業務(2年)
- ネットワークシステムの保守料(2年)
- 電子複写機賃貸借及び保守料(2年)
- 医療機器等の保守料(1年)
- 医療情報システムリース(5年)
- 医療機器リース(3年)

複数年契約なので来年以降の手続きは楽になります  
今後もこのような契約を増やしていきます

### ●支払通知方法の改善

業者への支払通知はメールで

支払通知書をシステムで作成して支払いの都度メールで自動送信します

請求漏れのチェックが簡単になりました

# ② 決算関係

国立大学法人は、決算書(財務諸表)を作成し、翌年度の6月30日までに文部科学大臣へ提出し、承認を得ることとなっています。  
ここでは、国立大学法人の決算について説明します。

## 決算のしくみ

国立大学法人の決算においては、次のような書類を作成します。国の会計に準じた書類と企業会計に準拠した書類という二通りの決算書を作成することとなっています。

### ●決算報告書

運営費交付金	業務費
補助金	
自己収入	施設費
借入金	
	償還金

国立大学法人は「決算報告書」と「財務諸表」  
(①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④国立大学法人等業務実施コスト計算書等)を作成します  
(詳細は7ページ以降参照)

### ●貸借対照表

資産	負債
	資本
	当期総利益

### ●損益計算書

費用	収益
当期総利益	

貸借対照表と損益計算書の当期総利益は一致します

国立大学法人の財政状態と運営状況を明らかにするため財務諸表は「国立大学法人会計基準」に従って作成しますが、国立大学は利益の獲得を目的としないので、民間企業の財務諸表とは異なる特例的な会計処理を行って作成します

国の時代は使い切りでしたが、一定のルールによって繰り越しができるようになりました

決算報告書は国民の税金が投入され、それがどのように使われているのか、国の時代の収支決算という官庁会計と同様の考え方で作成されるものです

## 企業会計と国立大学法人会計の違い

民間企業と異なり、国立大学法人は、営利や独立採算を目的としないので、その特性を考慮した特殊な会計処理を行うこととなっています。たとえば、減価償却費の計上は次のようなしくみとなっています。

### ●減価償却の例

民間企業のイメージ

初年度		その後5年間で	
機械購入 120万円	売上 174万円	減価償却 24万円	×
減価償却 24万円	利益 30万円	×	5年
株主配当 役員賞与等		機器更新費 120万円	

企業は利益の獲得による株主への配当や役員への賞与への充当、そして利益の蓄積による機器更新費の積立(減価償却対応)が目的となります

国立大学法人会計のイメージ(病院以外の部局)

×	○
機械購入 120万円	運営費交付金 120万円
減価償却 24万円	機械購入 120万円
	減価償却 24万円
	運営費交付金 120万円
	資産見返戻入 24万円

国立大学法人は機械を稼働させることによって生じる利益はありませんので、減価償却費に見合う収益は獲得されません

国立大学法人会計では「資産見返戻入」という収益を計上することで損益が均衡するしくみとなっています

## 病院固有の損益計上と損益のしくみ

病院の施設整備は、長期借入金を財源として行われ、診療収入により返済するしくみとなっていることから、減価償却費との関連で固有の損益が計上されます。  
また、決算報告書の残高と損益計算書の利益の額には計上の基準の相違による差が生じています。

### ●病院固有の損益計上



病院は企業会計と同様の整理がされますから、減価償却費のみが生じます。  
(資産見返戻入という収益はありません)

病院の建物等は、財政融資資金を借り入れて整備されますが、償還と減価償却のスピードが違いますから、その分損益に影響がでます。

30億円を借りて病棟を建設した場合  
償還期間 25年(5年据置、20年償還)  
減価償却 30年(毎年定額)

区分	1~5年	6~25年	26~30年	累計
収益 (運営費交付金収益)	据置期間は交付金はありません 0	各年 1.5億円	25年で償還が終わります 0	30億円
費用 (減価償却)	各年 1億円	各年 1億円	各年 1億円	30億円
損益	▲1億円	0.5億円	▲1億円	±0

### ●決算報告書と損益の関係

損益計算の結果生じた当期総利益と、決算報告書の残高に差が生じる主な理由は、17年度を例にとると次のとおりです。

決算報告書の残高 51億円

決算報告書だけに計上されるもの

運営費交付金や寄附金のうち用途が特定された執行残額など ▲5億円

損益計算書だけに計上されるもの

減価償却費(▲102億円)や未収入金など ▲18億円

損益計算書の当期総利益 28億円

## 目的積立金のしくみ

国立大学法人において生じた利益は、文部科学大臣の承認を経て、次年度に繰り越して各国立大学法人の目的に応じて使用することが可能になります。繰り越して使用できる経費を目的積立金といいます。

### 17年度決算を例にとると

損益計算の結果生じた決算剰余金のうち現金の裏付けがあり、事業に使用することが可能な額が翌年度へ繰り越すことができる目的積立金となります

### ●決算報告書

区分	金額
収入	1,429億円
支出	1,378億円
残高	51億円

左のうち補助金や外部資金を除くと

区分	金額
収入	899億円
支出	846億円
残高	53億円

左のうち退職手当繰越額や引当金を加算すると

### ●損益計算書

区分	金額
費用	953億円
収益	981億円
当期総利益	28億円

### ●現金の裏付けのある額

区分	金額
収入	922億円
支出	885億円
残高	37億円

現金の裏付けがある決算剰余金を算定するためには、決算報告書記載額から用途が特定された経費を除いたり、現金として繰り越す額を加算したりするなどの調整が必要になります

この2つの数字のうち、どちらか低い額が目的積立金となります

17年度の目的積立金は28億円です



## ■平成17年度 決算報告書

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
<b>収入</b>			
運営費交付金	52,503	52,503	-
施設整備費補助金	7,059	6,595	▲464
船舶建造費補助金	-	-	-
施設整備資金貸付金償還時補助金	23,861	23,861	-
補助金等収入	-	411	411
国立大学財務・経営センター施設費交付金	3,327	3,327	-
自己収入	35,809	36,962	1,153
授業料、入学金及び検定料収入	10,853	10,728	▲125
附属病院収入	24,586	25,727	1,141
財産処分収入	-	-	-
雑収入	370	507	137
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	6,365	9,575	3,210
長期借入金	9,856	9,277	▲579
貸付回収金	-	-	-
承継剰余金	-	-	-
旧法人承継積立金	-	-	-
目的積立金取崩	-	462	462
<b>計</b>	<b>138,780</b>	<b>142,974</b>	<b>4,194</b>
<b>支出</b>			
業務費	83,366	79,773	▲3,593
教育研究経費	49,464	36,572	▲12,892
診療経費	23,661	29,063	5,402
一般管理費	10,241	14,138	3,897
施設整備費	20,242	19,199	▲1,043
船舶建造費	-	-	-
補助金等	-	411	411
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	6,365	9,720	3,355
貸付金	-	-	-
長期借入金償還金	28,807	28,746	▲61
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	-	-	-
<b>計</b>	<b>138,780</b>	<b>137,849</b>	<b>▲931</b>
収入-支出	-	5,125	5,125

診療報酬の早期回収及び地域医療機関との連携強化による患者数の増加等の増収方策の結果、決算額が予算額に比して増加しています。

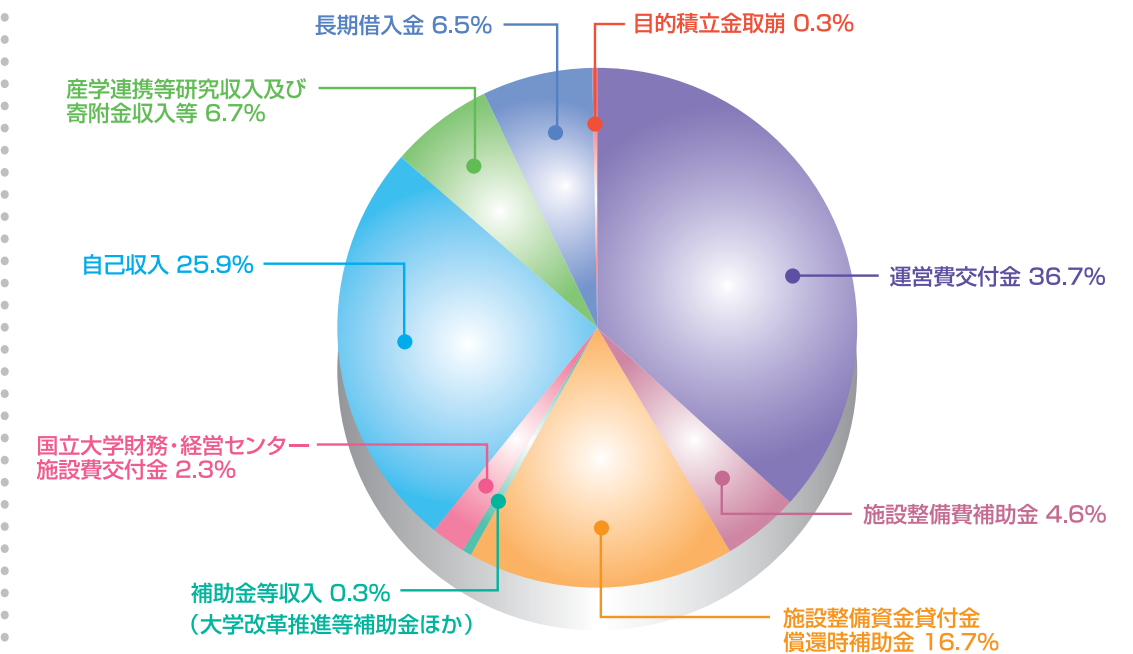
全学的に外部資金の獲得に努めた結果、決算額が予算額に比して大幅に増加しています。

全学的に経費の削減に努めたことにより、業務費の決算額が予算額に比して減少しています。

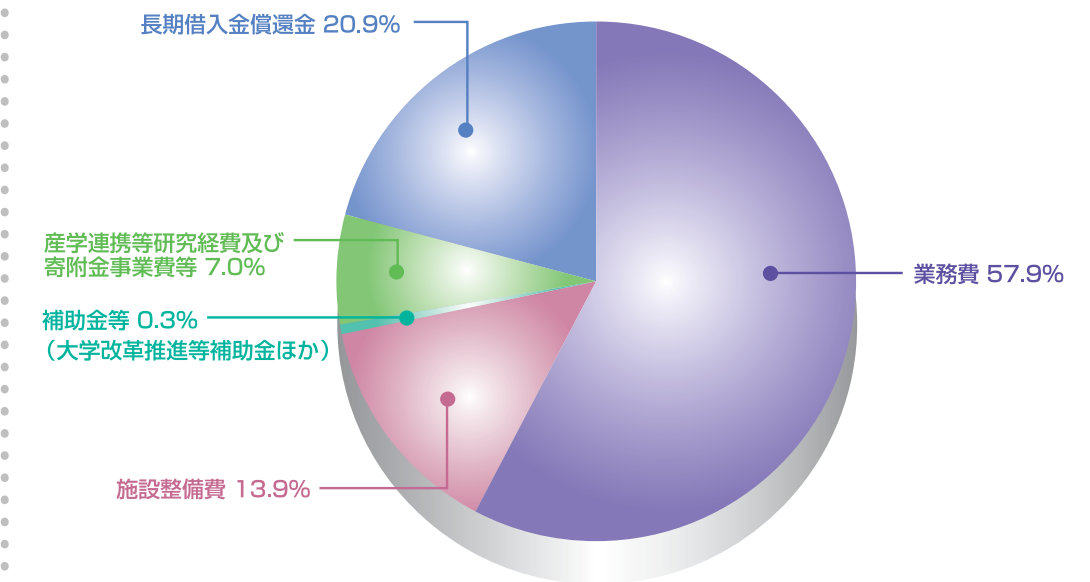
予算は、法人化前(国立学校特別会計時代)の事項別予算額をベースに、文部科学省が示した計算式で計上しましたから、決算とのかい離が大きくなっています。これは、法人移行時のやむを得ない整理であり、今後は決算に基づき予算を編成するサイクルが定着していくことになります。なお、平成17年度の特異要因として、伊都キャンパスへの移転や病院再開発に伴い、教育研究費から移転等に必要経費が拠出されています。

「決算報告書」は、国における会計認識の基準(現金主義十出納整理期)に準じ、国と同様の方法で決算を行った場合の概略について情報提供するものです。従って、企業会計原則に準拠して作成した財務諸表とは内容が異なります。この報告書では、国立大学法人の運営状況に対する見込みである年度計画における予算額と決算額を対比することで、国立大学法人の運営状況について国のベースで表示しています。

### 収入決算額の内訳



### 支出決算額の内訳



貸借対照表

科目	平成16年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	平成17年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	増減
<b>資産の部</b>	<b>330,696</b>	<b>345,786</b>	<b>15,090</b>
固定資産	299,000	310,705	11,705
土地	141,597	144,649	3,051
建物	73,056	109,103	36,046
構築物	6,382	6,641	258
機械装置	502	583	81
工具器具備品	16,545	17,550	1,004
医療用機器	6,859	9,278	2,418
図書	18,049	18,214	165
建設仮勘定	33,214	1,321	▲ 31,893
投資有価証券	2,391	2,890	499
その他	399	471	72
流動資産	31,696	35,080	3,384
現金及び預金	26,146	29,076	2,929
未収入金	5,043	5,660	616
医薬品及び診療材料	432	310	▲ 122
その他	72	33	▲ 39

伊都キャンパスや病院の建物の竣工に伴い、建物の計上額が大幅に増加しています。それに伴い建設仮勘定が大幅に減少しています。

建物等については、竣工までの間、建設仮勘定として計上しています。

寄附金の余裕資金は、国債を購入して運用を行っています。

「貸借対照表」は、期末における資産、負債及び資本の残高を示し、本学の財政状態を表すものです。英語名は「Balance Sheet」で、B/Sと略します。

具体的には、表の左側で本学がどれだけの資産を所有しているのかを表し、右側でそれらの資産を運用するための資金の調達源泉が何なのか(借入金という負債なのか、それとも自己所有で返済不要の資本金なのか等)を表しています。

国立大学法人における固定資産の重要性に鑑み、固定資産、固定負債から先に表示することとなっています。

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	平成16年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	平成17年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	増減
<b>負債の部</b>	<b>148,074</b>	<b>125,669</b>	<b>▲ 22,405</b>
固定負債	109,459	93,627	▲ 15,831
資産見返負債	34,559	30,722	▲ 3,837
国立大学財務・経営センター債務負担金	47,153	43,240	▲ 3,912
長期借入金	24,980	18,196	▲ 6,783
その他	2,765	1,467	▲ 1,297
流動負債	38,615	32,041	▲ 6,573
運営費交付金債務	2,591	2,877	285
寄附金債務	7,121	6,962	▲ 158
前受受託研究費・前受受託事業費等	706	1,037	330
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター負担金	3,642	3,912	270
一年以内返済予定長期借入金	7,953	153	▲ 7,800
未払金	13,362	14,394	1,032
その他	3,236	2,702	▲ 533
<b>資本の部</b>	<b>182,621</b>	<b>220,117</b>	<b>37,495</b>
資本金	146,537	146,537	—
政府出資金	146,537	146,537	—
資本剰余金	29,746	64,899	35,153
資本剰余金	33,724	73,590	39,866
損益外減価償却累計額	▲ 3,977	▲ 8,690	▲ 4,713
利益剰余金	6,337	8,680	2,342
教育研究診療等充実積立金	—	5,223	5,223
積立金	—	651	651
当期末処分利益	6,337	2,804	▲ 3,533
(うち当期総利益)	(6,337)	(2,804)	(▲ 3,533)

国立大学法人に移行する際に引き継いだ、病院の建築費や医療機器の購入に充てた借入金に係る負担金のうち、1年を超えて償還する分です。

国立大学法人への移行後に、病院の建築費や医療機器の購入に充てるために借り入れた借入金のうち、1年を超えて返済する分です。

期末に有している寄附金の残高です。

年度中に検収等を行った物品購入代金や工事請負代金のうち、年度内に支払が完了していないものの額です。

土地や建物等を取得した際に計上する勘定科目です。減価償却分は費用計上されず、損益外減価償却累計額として計上され、資本剰余金から控除されます。

長期借入金である「産業投資特別借入金」を全額返済したことに伴い、借入金が資本剰余金に振り替えられたこと等により計上額が大幅に増加しています。(注)

本学における目的積立金は「教育研究診療等充実積立金」という名称を付して管理しています。17年度期末残高5,223百万円は、16年度の剰余金から生じたものです。

目的積立金としての承認を得られなかった剰余金で次年度以降の損失の補填に充てられるものです。

注) 産業投資特別会計からの借入金による事業

政府は、平成13年9月11日の米国同時多発テロ事件により世界経済が同時不況に陥るリスクが高まったため、構造改革に資する重点分野に注力して社会資本の整備を行うとする「緊急対応プログラム」を策定し、平成13年度第2次補正予算を編成しました。

この年に発足した小泉内閣は、国債発行を30兆円以下に抑えるとしていたため、第2次補正予算においては国債の増発を行わず、国債整理基金のNTT株売却収入を産業投資特別会計へ繰り入れ、これを貸付財源とし事業が実施されました。

九州大学はこの資金で、伊都キャンパス第I期建物及び新病院建物の整備等を行いました。返済は平成19年度までに行うこととされていましたが、財政健全化の観点から平成16年度決算剰余金を財源に平成17年度補正予算によって国からの補助金が交付され、一括返済が行われました。

## ■ 損益計算書

国立大学法人においては、費用を教育、研究などの目的別に分類することとなっています。

国立大学法人に移行して1年目の平成16年度決算においては、国から引き継いだ制度上生じる臨時的な利益や損失が計上されていましたが、平成17年度においては、これらの損益は計上されていません。  
なお、平成16年度の利益には、現金の裏付けのない見かけ上の利益が多く含まれています。

科目	平成16年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	平成17年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	増減
<b>経常費用</b>	<b>87,460</b>	<b>94,888</b>	<b>7,427</b>
業務費	82,214	89,065	6,850
教育経費	2,087	2,740	652
研究経費	6,872	9,475	2,602
診療経費	17,845	19,392	1,546
教育研究支援経費	2,451	2,694	243
受託研究費・受託事業費	4,692	6,103	1,410
人件費	48,265	48,658	393
一般管理費	3,850	4,499	648
財務費用	1,395	1,316	▲78
雑損	—	7	7
臨時損失	7,955	472	▲7,482
当期総利益	6,337	2,804	▲3,533

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	平成16年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	平成17年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	増減
<b>経常収益</b>	<b>91,883</b>	<b>97,705</b>	<b>5,822</b>
運営費交付金収益	44,486	46,661	2,175
学生納付金収益	11,041	11,339	298
附属病院収益	25,071	25,677	606
受託研究等収益・受託事業等収益	4,753	6,240	1,487
寄附金収益	2,391	2,483	91
資産見返戻入	2,784	3,390	605
その他	1,355	1,911	556
臨時利益	9,870	132	▲9,737
目的積立金取崩額	—	326	326

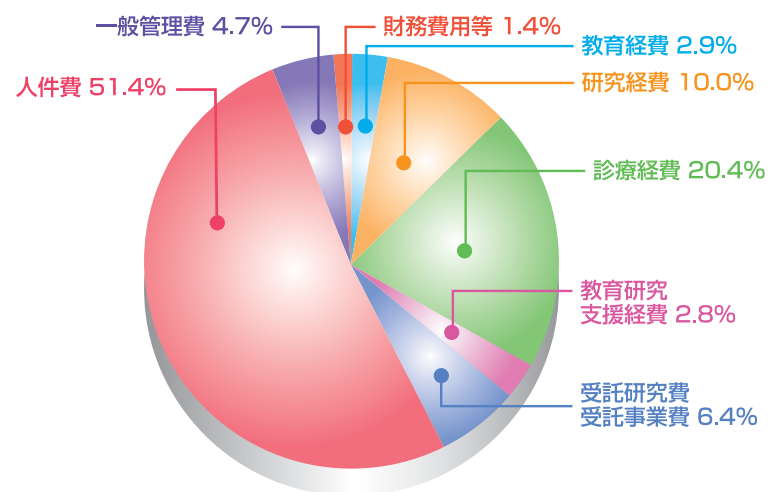
受託研究等の事業を遂行したことにより計上する収益です。受入件数の増加により、計上額が増加しています。

寄附金を財源とした費用の計上(経費執行)に伴い計上する収益です。

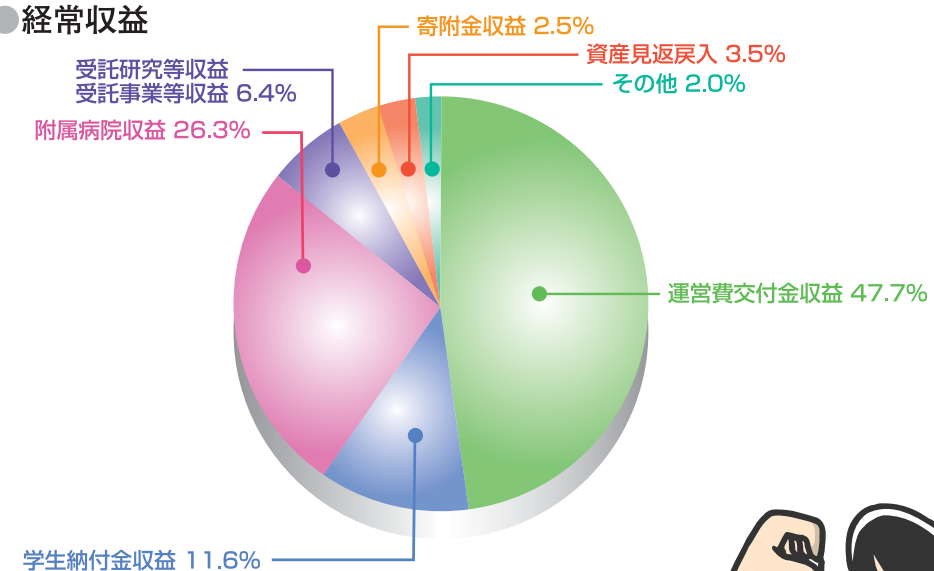
減価償却費(費用)の計上に対応して計上する収益です。この収益を計上することにより、損益は均衡します。

### 平成17年度 経常費用・経常収益の構成内訳

#### ● 経常費用



#### ● 経常収益



「損益計算書」は、一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、国立大学法人の運営状況を明らかにするものです。英語名は、「Profit and Loss Statement」で、P/Lと略します。

運営状況とは、国立大学法人が業務を実施することによりどのような費用が生じ、その費用によりどのような収益が生じ、その結果、どのような利益あるいは損失が生じたかという状況であり、民間企業における「損益計算書」が表す経営成績とは異なるものです。





## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	平成16年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	平成17年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 20,341	▲ 26,596	▲ 6,254
人件費支出	▲ 44,994	▲ 49,586	▲ 4,592
科学研究費補助金等支出	▲ 7,587	—	7,587
その他の業務支出	▲ 2,531	▲ 4,194	▲ 1,662
運営費交付金収入	48,516	51,193	2,677
学生納付金収入	9,448	10,722	1,274
附属病院収入	24,849	25,727	877
受託研究等収入・受託事業等収入	5,441	6,199	757
補助金等収入	228	24,265	24,037
寄附金収入	6,676	2,375	▲ 4,300
科学研究費補助金等収入	7,937	—	▲ 7,937
その他の収入	1,330	1,032	▲ 298
預り科学研究費補助金等の純減少額	—	▲ 78	▲ 78
小計	28,973	41,060	12,086
国庫納付金の支払額	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,973	41,060	12,086
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	▲ 502	▲ 495	6
有価証券の売却による収入	853	10	▲ 843
有形固定資産の取得による支出	▲ 19,753	▲ 25,781	▲ 6,027
有形固定資産の売却による収入	0	—	0
無形固定資産の取得による支出	▲ 10	▲ 95	▲ 84
施設費による収入	14,199	9,921	▲ 4,277
投資その他の資産の取得による支出	▲ 3	0	3
小計	▲ 5,217	▲ 16,441	▲ 11,223
利息及び配当金の受取額	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,217	▲ 16,441	▲ 11,223
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入れによる収入	9,073	9,277	203
長期借入金の返済による支出	▲ 228	▲ 23,860	▲ 23,632
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲ 3,240	▲ 3,642	▲ 401
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 1,902	▲ 2,157	▲ 254
小計	3,701	▲ 20,383	▲ 24,084
利息の支払額	▲ 1,310	▲ 1,305	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,390	▲ 21,689	▲ 24,080
IV 資金に係る換算差額	—	—	—
V 資金増加額	26,146	2,929	—
VI 資金期首残高	—	26,146	—
VII 資金期末残高	26,146	29,076	2,929

長期借入金である「産業投資特別会計借入金」返済のための補助金が国から措置されたことによりキャッシュが大幅に増加しています。

科学研究費補助金については、平成17年度から収入と支出の差額を増加あるいは減少額として純額で表示することとなっています。

「産業投資特別会計借入金」の返済により、キャッシュが大幅に減少しています。

貸借対照表の「資産の部」の「現金及び預金」の期末の残高と一致します。

「キャッシュ・フロー計算書」は、一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表示した計算書です。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表すものとして、民間企業では重要視されており、国立大学法人においても財務諸表の一つとして作成が義務づけられているものです。

ここでは、資金の収支状況を表すという観点から、「損益計算書」で表示された収益や費用という言葉は用いず、収入(プラス)、支出(マイナス:▲)という区分で内容が表示され、各区分で収入額と支出額を合計した結果が各活動区分におけるキャッシュ・フローとして計上されます。

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	平成16年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	平成17年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	増減
<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	82,214	89,065	
一般管理費	3,850	4,499	
財務費用	1,395	1,316	
雑損	—	7	
臨時損失	7,955	472	▲ 55
(2) (控除) 自己収入等			
学生納付金収益	▲ 11,041	▲ 11,339	
附属病院収益	▲ 25,071	▲ 25,677	
受託研究等収益・受託事業等収益	▲ 4,753	▲ 6,240	
寄附金収益	▲ 2,391	▲ 2,483	
その他	▲ 7	▲ 8	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 3	▲ 30	
資産見返寄附金戻入	▲ 98	▲ 404	
財務収益	0	0	
雑益	▲ 1,015	▲ 496	
臨時利益	▲ 85	▲ 35	▲ 46,716
業務費用合計	▲ 44,467	48,644	▲ 2,248
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>			
損益外減価償却相当額	3,982	4,755	
損益外固定資産除売却相当額	6	154	920
<b>III 引当外退職給付増加見積額</b>			
	▲ 1,279	▲ 788	490
<b>IV 機会費用</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	163	288	
政府出資の機会費用	2,331	3,498	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	317	389	1,364
<b>V (控除) 国庫納付額</b>			
	—	—	—
<b>VI 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>56,470</b>	<b>56,941</b>	<b>471</b>

損益計算書上の全ての費用から自己収入による収益を控除することで、国民の皆様からの税金で賄われた費用(コスト)を算出します。

機会費用とは、九州大学が国立大学法人という公の法人であるがゆえに免除されている費用をいいます。

財務省から無償で借り受けている職員宿舎(法人化前から九州大学職員が継続して入居している合同宿舎)などが含まれています。

貸借対照表に計上した政府出資金等については、支払うべき利息は生じませんが、仮に支払った場合の額を機会費用として計上しています。

「国立大学法人等業務実施コスト計算書」は、本学の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どの程度が国民の皆様からの税金で賄われているのか、言い換えれば国民の皆様の負担に帰せられるコストはいくらだったのかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表す財務諸表です。この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人に特有の特殊な財務諸表です。

※ 百万円未満を切り捨てて表示していますので、合計や差引計が合わない場合があります。

※ 財務諸表は、本学のホームページに掲載しています。

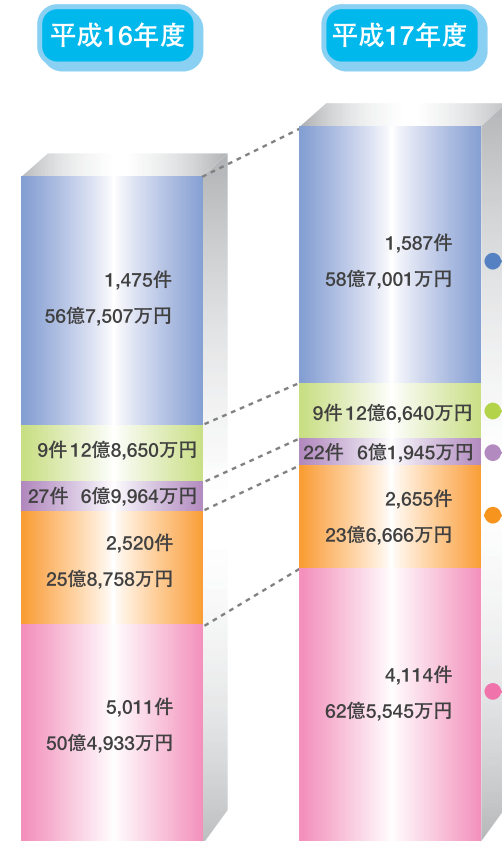
九州大学ホームページ <http://www.kyushu-u.ac.jp/top.php> → 九州大学について → 九州大学の財務諸表等



# ③ 外部資金

本学では、国から交付される運営費交付金等の他に、教育・研究活動を発展させていくために必要不可欠である外部資金（科学研究費・産学連携等研究収入・寄附金等）を大学独自に獲得しています。

## 九州大学の主な外部資金



### 文部科学省 科学研究費補助金

平成17年度 **1,587件**  
**58億7,001万円**

(注: 研究代表者としての受入額)

「文部科学省科学研究費補助金」とは、我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野で、独自の・先駆的な研究を進展させることを目的とする補助金です。

### 21世紀 COEプログラム

平成17年度 **9件**  
**12億6,640万円**

(注: 主任研究者としての受入額)

「21世紀COEプログラム」とは、我が国の大学に世界最高水準の研究教育拠点を形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図るため、重点的な支援を行うことを通じて国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的とする文部科学省からの補助金です。

### 厚生労働 科学研究費補助金

平成17年度 **22件**  
**6億1,945万円**

(注: 主任研究者としての受入額)

「厚生労働科学研究費補助金」とは、厚生労働科学研究の振興を促し、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする厚生労働省からの補助金です。

### 寄附金

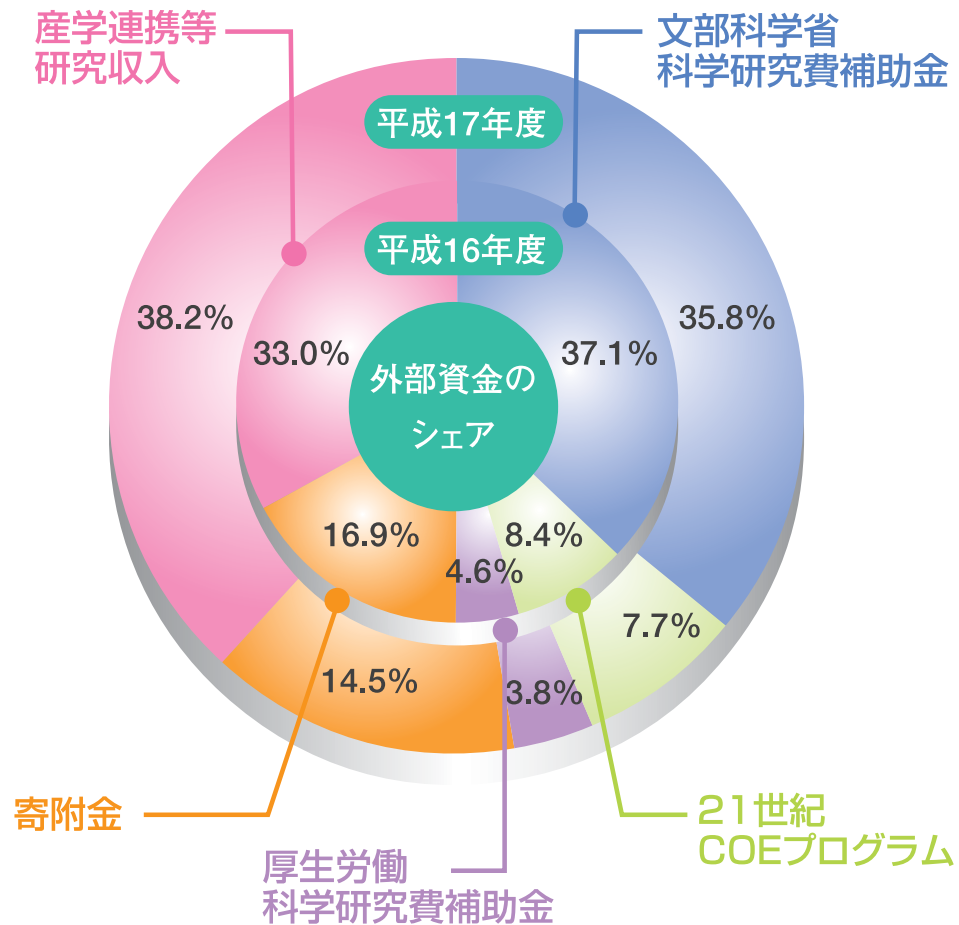
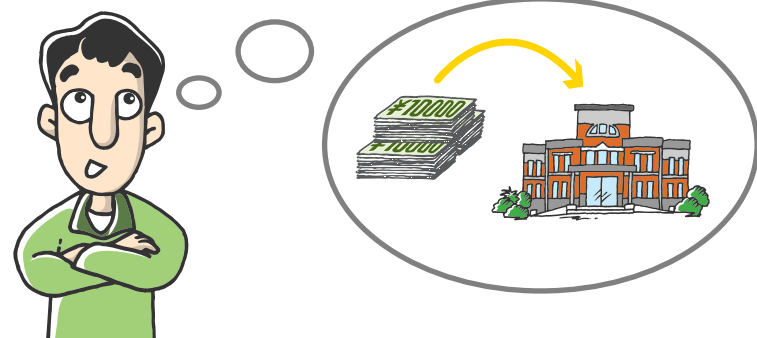
平成17年度 **2,655件**  
**23億6,666万円**

「寄附金」とは、民間企業や個人などから大学に対し学術研究や教育の充実などのために寄附される資金で、研究の目的を指定することや特定の講座や研究者を指名することもできます。

### 産学連携等 研究収入

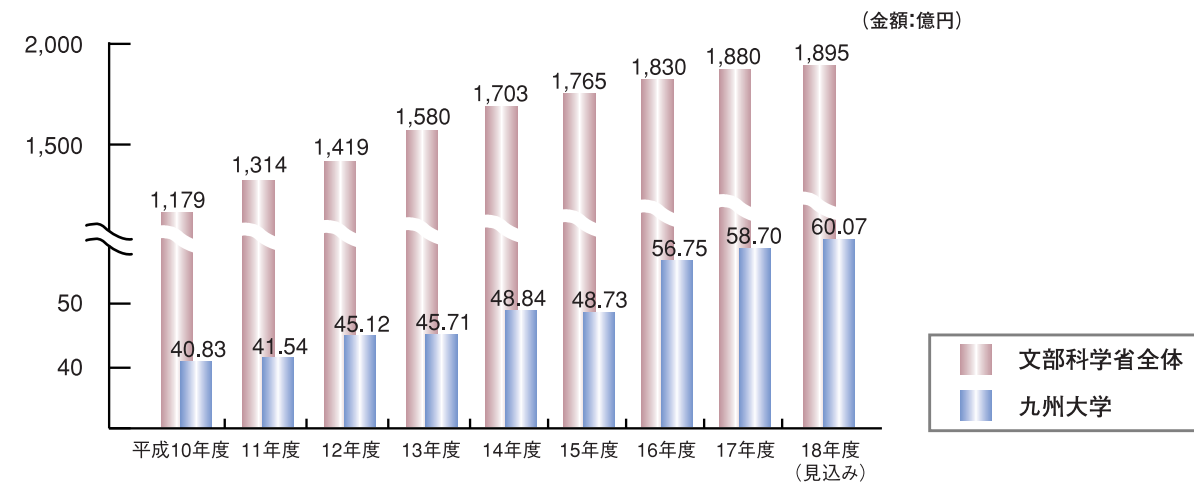
平成17年度 **4,114件**  
**62億5,545万円**

「産学連携」とは、大学等と企業等産業界との間の研究面等での連携・協力を指します。「産」とは産業界つまり企業を、「学」とは一般に大学等の教育・研究機関を指し、主に受託研究や共同研究等があります。



## 文部科学省科学研究費補助金

文部科学省科学研究費補助金の予算額と、九州大学の受入額は次のとおりです。



# ④ 伊都新キャンパス移転

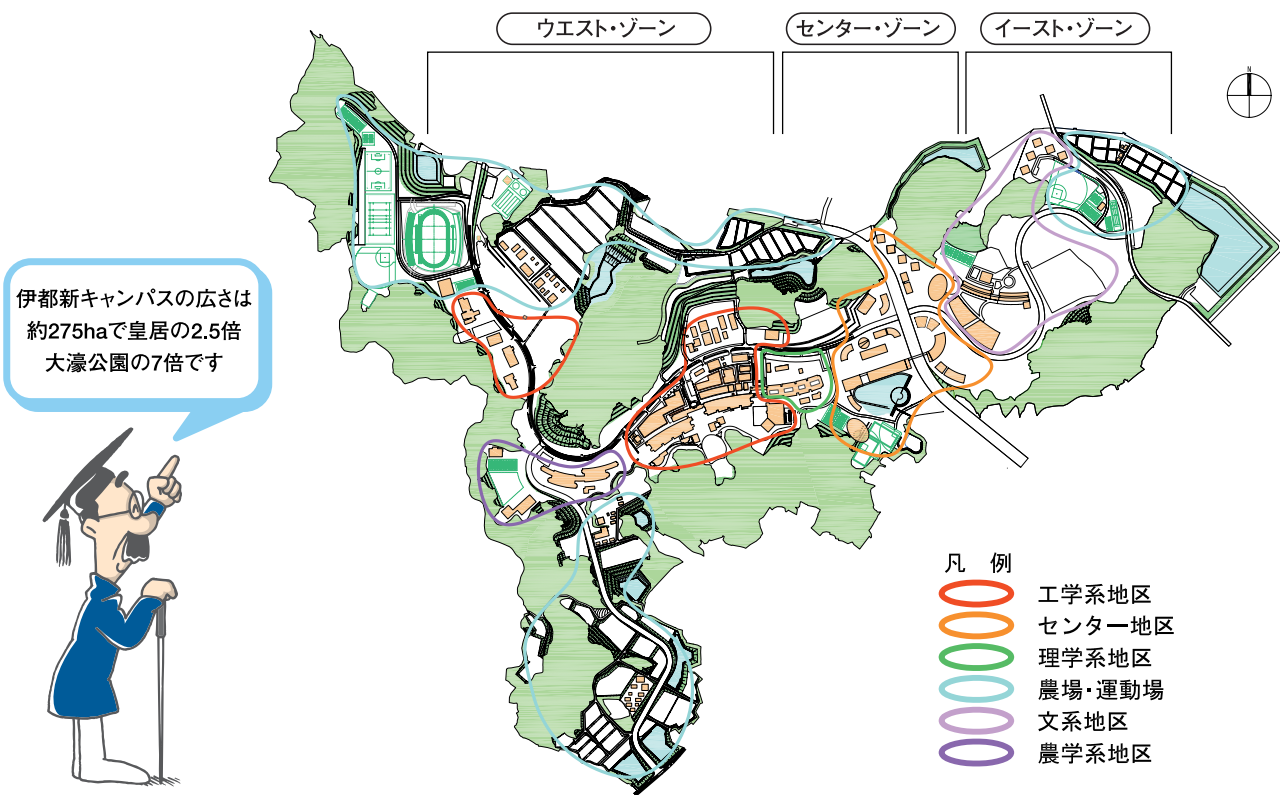
## 移転計画

移転スケジュールでは、まず工学系の移転が平成17年度から始まりました。平成19年度からは新しい整備手法により六本松地区の移転が始まります。

### ●移転スケジュール



### ●伊都新キャンパス配置計画図



### ●土地造成計画と購入計画

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
センターゾーン:工学系地区、理学系地区、農学系地区																
イーストゾーン:文系地区																
ウエストゾーン:農場、運動場																
ウエストゾーン:農場																

■ 現状のまま購入  
■ 造成後に購入

## 六本松地区の移転スキーム

六本松地区の伊都新キャンパスへの移転は、六本松地区不動産の処分収入を財源に民間金融機関からの借入金により実施することとしています。計画が順調に進めば、平成21年度の学部入学生から伊都新キャンパスで受け入れることが可能となります。

